I 調査の概要

1 調査名

平成28年度中小企業労働事情実態調査

2 調査目的

県内中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会の雇用・労働対策事業の推進に資することを目的とする。

3 調査時点

平成28年7月1日

本調査は全国の各都道府県中央会においても、統一調査票にて一斉に行われた。

4 調査方法

郵送調査

5 調査対象

県内に事業所を有する従業員数300人以下の中小企業1,300事業所

6 その他

調査結果の図表・説明文内のパーセント(%)表示については、端数処理の結果、合計が100.0%にならない場合がある。また、調査項目によっては有効回答数が少ないものもあった。

II 調査結果の概要

1. 回答事業所の概要

製造業715事業所、非製造業585事業所を対象に調査票を送付した結果、回答事業所は製造業277事業所、非製造業254事業所の合計531事業所となり、回収率は40.8%であった。

回答事業所の平均従業員数は男子24.98人、女子9.78人の合計34.71人となっている。これを従業員規模別に分類してみると、「1～9人」が147事業所、「10～29人」が193事業所、「30～99人」が157事業所、「100～300人」が34事業所となっており、30人未満の小規模事業所が340事業所と64.0%を占めている。

また、労働組合が組織されている事業所は回答全事業所のうち、全産業で6.0%(前年比1.4ポイント増)となり、組織率では「運輸業」が15.6%(同1.6ポイント減)と最も多い結果となっている。